

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 27 日現在

機関番号：32649

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23720327

研究課題名(和文) 戦後日本における在本土沖縄出身者ネットワークの実証的研究

研究課題名(英文) Empirical research on the network of Okinawan people in Japan after the Asia-Pacific War

研究代表者

戸邊 秀明 (TOBE, Hideaki)

東京経済大学・経済学部・准教授

研究者番号：90366998

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円、(間接経費) 660,000円

研究成果の概要(和文)：戦後日本、特に占領期(1945-52年)から1950年代前半にかけて、日本本土に在住した沖縄出身者の実態を明らかにするため、基礎的な史料の収集を進め、それにもとづいて論文を発表した。

重要な成果は以下の2点である。1.従来注目されていなかった沖縄出身者に対する占領期の「非日本人」送還政策の時系列的な変遷と、沖縄人連盟を始めとする沖縄出身者諸団体の主張や動向との相関関係を明らかにした。2.占領後期から1950年代前半にかけて、在本土沖縄出身者の社会運動を牽引した沖縄人「留学生」の活動を、新たに発見した一次史料にもとづき実証的に再構成した。

研究成果の概要(英文)：In this project, I have collected primary documents on Okinawan people in Japan from 1945 to mid 1950s, with focus especially on the GHQ occupation period(1945 to 1952) in order to clarify the reality of their living situation. Several papers have been published based on the findings.

Two significant achievements are as below. Firstly, this project shed light on the correlation between the process of the "non Japanese" repatriation by GHQ, which had targeted Okinawan people as well, and the words and deeds of Okinawan organizations including the "League of Okinawans". The repatriation of Okinawan people had been paid little attention in the previous literature.

Secondly, this project has empirically reconstructed, based on the newly-found materials, the activities of Okinawan students (categorized as "foreign students") who had led the social movements of Okinawan in Japan from late GHQ occupation period to mid 1950s.

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：史学・日本史

キーワード：沖縄 在本土沖縄出身者 戦後日本 移民ネットワーク

1. 研究開始当初の背景

本研究課題を申請した際の、背景や動機は以下の通りである。

(1) 研究代表者の従来の研究課題との関連

本研究課題の研究代表者はこれまで、沖縄現代史の中軸をなす「祖国復帰運動」について、これを牽引した沖縄教職員会の実態解明を通じて新たな歴史叙述を試みてきた。

だが研究の過程で、復帰運動を考察するには、現地沖縄の運動過程のみならず、戦前以来、日本本土に居住していた在本土沖縄出身者の役割が無視できないほど大きいことがわかってきた。ところが、従来は、彼らの活動や生活実態、意識等を組みこんだ戦後沖縄史の叙述はなされてこなかった。

そこで、在本土沖縄出身者の戦後史を、地元沖縄を中心とする沖縄史叙述の補足的位置にとどめず、まずは彼らを別個の歴史的考察の対象として自立させる必要を痛感するに至った。以上の問題関心から、本研究は、戦後史、ことに本土占領期における在本土沖縄出身者の動向に焦点を絞り、その実態解明を試みることを目的とした。

(2) 本研究課題の研究史的背景

従来、占領期の在本土沖縄出身者の研究は、当該期の全国組織であった沖縄人連盟の分析がほとんどであり、上述の研究目的に照らしたとき、史料・方法の両側面において大きな問題があった。

第一に、史料的側面では、沖縄人連盟の全国機関紙『自由沖縄』など、使用史料が限られており、地方組織や地方在住の沖縄出身者の動向を把握できていない。特に、占領期に阪神・京浜と並んで沖縄出身者が多かった九州については、まとまった調査が全くない。

第二に、方法的側面では、沖縄出身者のアイデンティティ分析に特化しており、政策とのかかわりや地域社会の生活実態に則した検証は進んでいない。

また地理学・社会学・人類学等でも近年、特に阪神地域の沖縄出身者コミュニティの分析が盛んになされているが、歴史的経緯については既存研究や各種県人会・同郷会の後世の編纂物に依拠している例が少なくない。

(3) 事前の研究蓄積との関連

上記の課題及び先行研究の把握に立って、研究代表者は、本土占領期の在本土沖縄出身者の動向について、申請以前に2本の研究論文を発表し、研究課題の明確化に努めてきた。

『在日沖縄人』、その名乗りが照らし出すもの(2004年)では、占領期の在本土沖縄出身者の動向を探るには、彼らの対日本社会との関係性だけでなく、近代以来の在日朝鮮人など他のエスニック集団もしくはマイノリティ集団との関係性の分析を組みこんだ研究が必要であり、かつそれが戦後日本の民族観・境界意識の形成を考察する際にも重要な意味をもつことを明らかにした。

また『『残留者』が直面した境界の意味』(2010年)では、占領期の沖縄出身者を全国的に規定した要因として、日本政府・占領軍による沖縄送還政策の重要性を一次史料から明らかにした。またその政策の幾度もの変更によって沖縄出身者の組織や政治的志向性が大きく規定されたことを、特に九州を事例にして考察した。

しかし、以上の研究では、比較的短期間で確認できた史料で進めざるを得ず、史料収集の面でなお体系性に欠けていた。そこで本研究課題の遂行においては、関連史料の網羅的収集による体系化を通じて、上述の視点をさらに深化・発展させることをめざした。

2. 研究の目的

以上を背景としつつ、本研究課題の申請時に設定した研究目的は以下の通りである。

(1) 日本本土占領期(1945~52年)を中心とする戦後日本の在本土沖縄出身者の実態について、基礎史料の体系的収集を通じて明らかにする。

(2) 東京や大阪における沖縄出身者団体の動向によって代表されてきた在本土沖縄出身者に関する従来の歴史像に対して、沖縄出身者の全国的な連絡関係の復元を通じてこれを刷新する。

(3) 占領期における連合国軍(SCAP)・日本政府による沖縄出身者に対する沖縄送還政策の過程を一次史料によって解明する。これにより、在本土沖縄出身者の歴史を、沖縄地域史の補足的な位置から脱却させ、広く戦後日本のマイノリティ関係史や国境管理の歴史のなかに位置づける。

3. 研究の方法

上記の研究目的にしたがい、以下の点に留意して研究を進めた。

(1) 在本土沖縄出身者に関する史料について関係所蔵機関の悉皆調査を行い、今日可能な限りの史料体系を構築して実証的研究の基礎を築く。その際、沖縄出身者自身が作成した史料の収集を第一義とするも、日本政府・各自治体・占領軍が作成した関係史料をも網羅的に収集し、相互に突き合わせる史料批判を施す。

(2) 沖縄・東京に残された既存の史料に加えて、沖縄出身者のネットワーク復元にとって重要な地域である九州に焦点を絞って、集中的な探索を実施する。

(3) 分析対象とする時期を限定して集中した分析と成果発表をめざすとともに、今後の通時的分析に耐えられるように、世代交代などの人的変遷に留意した史料の整理、

分析を進める。

4. 研究成果

(1) 調査の概要とそこで得られた史料の様相および重要性は、以下の通りである。

九州地方における沖縄出身者コミュニティの実態に関する現地調査と史料収集調査の柱とした九州地方については、疎開者が集中していた南九州（熊本・鹿児島・宮崎）、佐世保引揚援護局や沖縄県事務所等があり、本土における沖縄関係の行政や送還事業の拠点となっていた北九州（長崎・福岡）のそれぞれで調査を実施した。

南九州3県における沖縄出身者の集住地域や関係していた市場に関して、当時の新聞・公文書・地図から現地比定を行い、ほぼ特定できた。ただし、その後の都市化や再開発のために、熊本や鹿児島についてはコミュニティが解体していることを確認した。

関連する現地自治体において、関連公文書の調査も実施したが、史料は発見できなかった。そこで当該期に各地元で発行された新聞・雑誌から関連記事を収集することに重点を置いた。

各地引揚援護局「収容所」施設に関する史料収集と現地調査

の調査及び分析を進める過程で、沖縄出身者が集住地域や連絡組織を形成する契機ともなった送還者のための収容施設そのものの検証が必要であることがわかった。先行研究は皆無であるため、の調査と合わせて、沖縄出身者の送還を実施した「収容所」施設に関する調査を進めた。

送還政策については、各地の引揚援護局が担当者となり、復員・引揚への対応と同時に実施されたため、まず刊行が確認されている限りの各地引揚援護局発行の局史を分析し、関係する引揚援護局を特定した。次いで、とりわけ送還者の多かった佐世保・鹿児島・名古屋について現地調査を実施した。いずれの地域でも、一方で地方自治体の公文書や地図等で収容施設の跡地を比定し、他方で当時の地元発行の新聞史料から送還に関する記事を収集した。また名古屋については、昭和天皇が戦後巡幸の際に同地の収容施設を訪問した際、沖縄出身者に言葉をかけていることが史料から確認できた。昭和天皇と沖縄の関わりについての重要な新発見と言える。

これらの調査と並行して、国立国会図書館、外務省外交史料館、沖縄県公文書館にて送還政策関係の史料を収集し、分析した。

沖縄出身者発行物の悉皆調査

これまで在本土沖縄出身者が発行した刊行物としては、沖縄人連盟の機関紙『自由沖縄』と、福岡で発行されていた一般紙『沖縄新民報』が参照されるにとどまっていた。今回の研究では、1950年代前半の発行物まで探

索し、すでに存在が知られていた『球陽新報』（大阪で発行）の悉皆調査に加え、比嘉春潮文庫（沖縄県立図書館）や琉球大学附属図書館・法政大学沖縄文化研究所に所蔵されていた複数の新聞史料を新たに発見した。これらの史料群、とりわけこれまで全く参照された形跡がない『沖縄新報』や『沖縄学生新聞』等、1950年代前半に東京で発行されていた新聞史料は、沖縄における戦後史の解明にも役立つ貴重な史料である。

沖縄人連盟関係者史料の悉皆調査

九州で沖縄人連盟が発足した時に中心的存在だった宮里栄輝、沖縄人連盟の全国組織の会長を務め東京沖縄県人会でも重責を果たした神山政良、この2人の史料群（いずれも沖縄県教育庁文化財課史料編集班所蔵）を調査し、関連史料の特定と筆写による収集を実施した。いずれもこれまでほとんど利用されてこなかったが、本研究課題にとって、もっとも重要な史料であることを確認できた。前者は九州在住時の書簡、後者は沖縄人連盟作成の文書が中心だが、どちらも得られる情報はなお断片的であるため、資料相互の参照により、分析を進めている。

1950年代の沖縄出身「留学生」に対する聞き取り調査

史料の収集・分析と並行して1950年代の本土「留学」経験者からの聞き取りを実施した（主に沖縄で実施）。留学生としての本土での待遇や生活、沖縄人連盟や県人会などの組織との関係について、刊行されたものからはうかがい知れなかった側面を確認することができた。

(2) 分析結果の内容、および成果の位置づけについては、以下の通りである。

送還政策と沖縄出身者の政治活動の相関関係の究明

発表した研究成果において、本研究課題に関する総括的な見取図を描くとともに、それを位置づけるために必要な枠組を、冷戦初期日本における「非日本人」送還体制として捉える視角を提起した。この視角は、本研究課題を、沖縄という地域史の領域にとどめず、より広く戦後東アジアにおける冷戦体制（とそれへの対抗運動）の研究へと媒介するために不可欠な視座である。

同時に、沖縄出身者に対する「非日本人」送還政策を時系列的な変遷にもとづいて時期区分し、これと沖縄人連盟を始めとする沖縄出身者諸団体の主張や動向との関連（後者が前者に強く規定される関係）を明らかにした。沖縄人連盟に関する従来の研究は、エスニック・グループとしての存在を前提として、その内情や思想的対立について検討することが多かったが、本研究では、そうした集団内部に一見閉じられた議論や対立が、大きな

占領政策の変化と密接な関係にあることを明らかにした。

在本土沖縄出身「留学生」による復帰運動の実証的再構成

新史料にもとづき、これまで復帰運動の空白期とされてきた 1950 年代前半の在東京沖縄出身者の動静を、沖縄出身大学生（いわゆる「留学生」）の運動に則して明らかにした。当該期の在本土沖縄出身者の社会運動に関して、関連史料の体系的収集にもとづき、書誌的検討をふまえた実証研究としては、学界においてもこれが初めての成果である。

「留学生」については、これまで当事者の回顧などの類がほとんどであり、研究が乏しかった。これに対して、本研究の成果によって、当時の沖縄出身学生たちの構成の複雑さ、それに規定された学生組織統一の困難さ、それを乗り越えて活動を拡大していく過程、沖縄における諸運動との関係等について、実証的に明らかにした。これらは、復帰運動史を考える際に、従来見落とされていた「留学生」の活躍の重要性を、史料にもとづいて示したものとして、画期的な意味を持つ。

(3) 今後の課題と展望については、以下の通りである。

課題

研究期間の 3 年間に収集しながら、なお整理・分析を進めている史料や聞き取り記録が少なくない。これらを早急に発表して、研究の完成を期したい。特に収集した史料のうち、『新沖縄』など、沖縄出身者自身が発行していた雑誌については、劣化史料でもあるため、重要記事に関する史料紹介の論考を発表したい。また宮里栄輝資料（特に書簡類）についても、重要資料の翻刻・紹介を行いたい。

展望

3 年間の研究を通じて、沖縄戦後史研究において未解明だった在本土沖縄出身者の日本本土占領期から 1950 年代前半までの動向を解明できた。

今後は、これらを足がかりにして、1950 年代後半に再興される東京沖縄県人会の復活経緯や、「留学生」のその後の動向を跡づけ、従来の復帰運動史で欠落していた側面を埋めるだけでなく、日本本土の戦後史に対しての問題提起としたい。

県人会については、比嘉春潮文庫や神山政良資料における関連史料の調査・収集がさらに必要である。同時に、日本政府や自治体との対応関係についても調査が求められる。

留学生諸団体については、復帰運動へのかかわり方や本土の社会運動との関係について明らかにする必要がある。東京の各大学の沖縄出身者を糾合した学生団体の連絡組織ができてくるのは 1960 年代であるため、調査は沖縄返還まで射程を延ばして進めなけ

ればならない。

加えて、1950 年代後半以降の在本土沖縄出身者について考察する際に欠かせないのが、沖縄から渡航してきた集団就職者である。新規学卒者の就職指導との関連で、沖縄における集団就職者への政策や教職員会など関係団体の対応についてはある程度の分析を進めている。そこで今後は、集団就職者自体の動向や先行する在本土沖縄出身者と彼らの関わりについて実証的な分析が必要となる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 4 件)

戸邊秀明、現代沖縄民衆の歴史意識と主体性、歴史評論、758 号、2013 年、pp.23-40、査読無

戸邊秀明、「高度成長」にむきあう方法意識のために（大門正克編『高度成長の時代』全 3 巻書評論文）年報日本現代史、17 号、2012 年、pp.243-252、査読無

戸邊秀明、越境者たちの復帰運動 - 1950 年代前半における在日本沖縄人学生の組織と意識、沖縄文化研究、38 号、2012 年、pp.435-508、査読無、
http://repo.lib.hosei.ac.jp/bitstream/10114/7175/1/12_oki_38_tobe.pdf

戸邊秀明、沖縄「戦後」史における脱植民地化の課題 - 復帰運動が問う 主権、歴史学研究、885 号、2011 年、pp.115-124、査読無

〔学会発表〕(計 2 件)

戸邊秀明、現代沖縄民衆の歴史意識と主体性、歴史科学協議会 2012 年度大会、2012 年 11 月 17 日、早稲田大学

戸邊秀明、沖縄「戦後」史における脱植民地化の課題 - 復帰運動が問う 主権、歴史学研究会 2011 年度大会・現代史部会、2011 年 5 月 22 日、青山学院大学

〔図書〕(計 2 件)

神戸大学大学院人文学研究科共生倫理研究会編、共生の多様性、神戸大学大学院人文学研究科共生倫理研究会、2012 年、49p（担当部分：pp.31-47）担当部分表題：「非日本人」送還問題と「沖縄人」という主体 - 戦後 形成期における「共生」への問い

中野聡ほか編、岩波講座 東アジア近現代通史 第 8 巻 ベトナム戦争の時代、岩波書店、2011 年、398p（担当部分：pp.242-259）担当部分表題：沖縄「占領」からみた日本の「高度成長」

6. 研究組織

(1) 研究代表者

戸邊 秀明 (TOBE, Hideaki)

東京経済大学・経済学部・准教授

研究者番号： 90366998